

AS YOUR PARTNER

ITを通じて、ひとつひとつにあった解決を。

第52期  
中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

**KEL** 兼松エレクトロニクス株式会社  
KANEMATSU ELECTRONICS LTD. 〒104-8338 東京都中央区京橋2-13-10  
<http://www.kel.co.jp>



**KEL**  
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

証券コード：8096

# 旺盛な国内のIT投資需要に技術力で応え、持続的な成長を目指してまいります



代表取締役社長 **渡辺 亮** あきら

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。当社グループの第52期上半期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の営業の概況についてご報告いたします。

近年、国内では働き方改革や人手不足への対応にともない、生産性向上のための自動化・省力化を目的としたIT投資需要が増加しています。こうしたデジタルソリューションによる変革を「デジタルトランスフォーメーション(DX)」と呼び、2018年の経済産業省発表によれば、今後国内でDXが進展しないことで生じる経済損失は最大年間12兆円と試算されています。

当社は2018年に創業50周年を迎え、長年にわたって培ってきた技術力をベースとしてインフラ構築ビジネスを展開し、さらに「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスにも注力し、事業を拡大してまいりました。国内の旺盛なIT投資需要に対し、信頼と実績で応え続けることで、当上半期は増収増益となりました。

中間配当金につきましては、当上半期の業績が前年同期実績および業績予想を上回る結果となったことを踏まえ、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり10円増配の65円といたしました。

今後も収益の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるべくグループ一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。株主の皆様、ますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 当第2四半期の概況について

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、堅調な企業業績や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化や日韓関係の悪化などの通商問題を巡る緊張の増大により、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

国内IT業界におきましては、デジタルトランスフォーメーション(DX)をキーワードとして、戦略的なIT投資に対する需要の高まりに加え、働き方改革を契機とした業務効率化を目的とするシステム投資が増加傾向にあることなどから、事業環境は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、これまで培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスの展開に加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスに注力してまいりました。ま

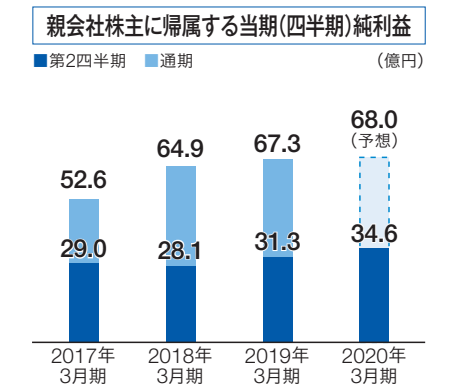
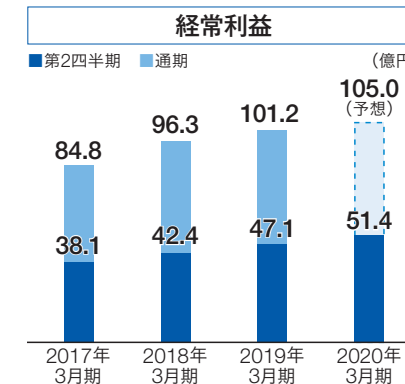
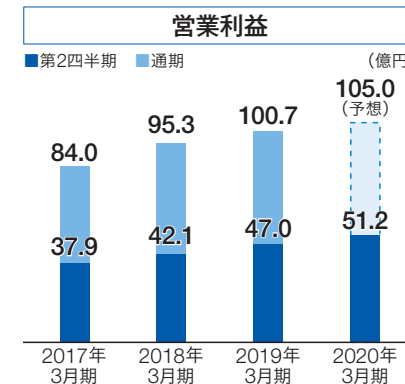
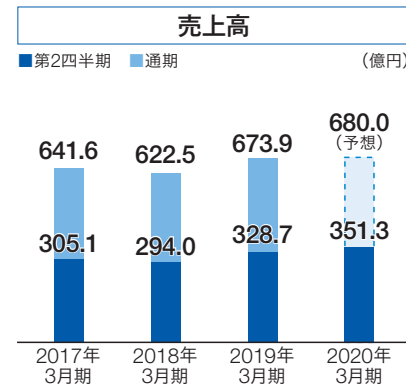
た、サービス提供型ビジネスの拡充にも取り組み、さらなる事業規模の拡大を推進してまいりました。

具体的には、業務の自動化・省力化を目的としたシステム基盤の更改やセキュリティ強化を目的とした仮想デスクトップ(VDI)環境の構築に加え、Windows7のサポート終了にともなうPCリプレース案件などにも注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、351億3千8百万円となり、前年同期比22億6千1百万円(前年同期比6.9%増)の増収となりました。営業利益は51億2千万円となり、前年同期比4億1千9百万円(前年同期比8.9%増)の増益、経常利益は51億4千7百万円となり、前年同期比4億3千3百万円(前年同期比9.2%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億6千万円となり、前年同期比3億3千万円(前年同期比10.6%増)の増益となりました。

## 業績ハイライト

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	294.0	328.7	351.3	6.9%増
営業利益	42.1	47.0	51.2	8.9%増
経常利益	42.4	47.1	51.4	9.2%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	28.1	31.3	34.6	10.6%増



## 当社技術センターおよびケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社本社を「TFT」ビルに移転。新・技術センターとして業務開始



### ●所在地

〒135-0063 東京都江東区有明3丁目4-10  
東京ファッションタウンビル西館  
TEL：03-6747-7250(代表)  
FAX：03-6747-7251

### ●アクセス

りんかい線 国際展示場駅(下車徒歩 約5分)  
ゆりかもめ 東京ビッグサイト駅(下車徒歩 約1分)



当社技術センターおよびケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社本社(KTS)は、2019年7月16日、東京ファッションタウンビル(以下、TFTビル)にオフィスを移転いたしました。

移転先であるTFTビルは、東館と西館の2棟で構成されたオフィス・商業・コンベンション機能を持つ複合ビルで、商業施設は東館2階を中心に、和洋中レストランから銀行・郵便局・クリニックなどのバラエティ豊かな施設が揃っています。また、約40社の企業が入居するオフィススペースや創業支援施設のほか、会議室・研修室と3つのホールがあり、セミナーや展示会、パーティーなど多様なニーズに対応できます。

兼松エレクトロニクスグループ(以下、KELグループ)は、中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)において、主に「事業基盤の強化」「企業インフラの整備」「人材の確保」をキーワードとして、「3か年で100億円程度」の投資を計画しております。

今回の移転は「企業インフラの整備」の取り組みの一環であり、部門に捉われない従業員間のコミュニケーション活性化による事業シナジー・アイデアの創出、ならびに業務効率化および生産性向上に資するワークスタイル変革に取り組むことで、新たな企業価値を創出できるオフィスを実現し、KELグループの持続的な成長を目指してまいります。

## デスクトップ仮想化(VDI)基盤を構築。ユーザー単位での従量課金制サービスを提供

不動産管理業向けに、大規模なデスクトップ仮想化(VDI)のプライベートクラウド基盤を構築しました。

この事例は、ユーザー10名単位からの従量課金制でのサービス提供を実現するとともに、システム導入後の監視・維持管理を含めたVDI運用サービスをセットにて提供している点が特長です。

当社が豊富な実績を有するVDI案件を活かし、事前にPoC(概念検証)を行い、お客様の利用者数の増加を見据えて、シームレスに拡張が可能なITインフラ環境をご提案。さらにVDIでは特に重要になる、パフォーマンス面を確保した点が、採用のポイントになりました。

今後も、得意分野である仮想化VDI基盤の構築を積極的に展開することで、収益基盤をより強固にまいります。



## 保守・運用・監視サービスを再構築

このたび、システム保守、監視、リモート運用・支援業務など各サービスを再構築し、KELグループ共通化を行うとともに、提供するサービスレベルの体系化を実施しました。

あわせて、アカウントSE体制を整備し、お客様のシステム環境を理解した専任担当者を配置することとしました。また、従来のコンタクトセンター機能に加え、リモートオペレーションセンターの構築を進めております。

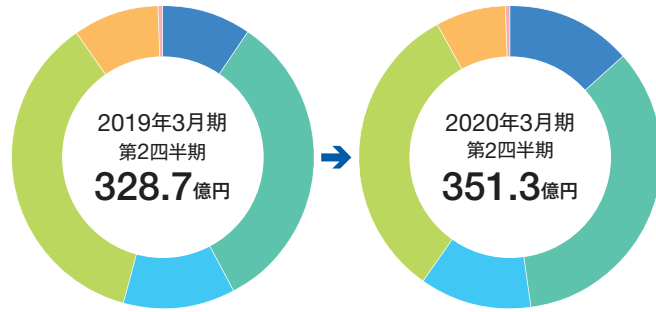
これらのサービスを展開することで、お客様のIT運用の品質とスピードの向上に貢献します。お客様において、運用保守業務から企画開発へと人員リソースをシフトすることで、ITを活用した新しいビジネスモデルの創出が期待できます。

本来取り組むべき業務にお客様が専念いただけるよう、当

社はインフラ基盤にサービス提供を付加することで、デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を支援してまいります。



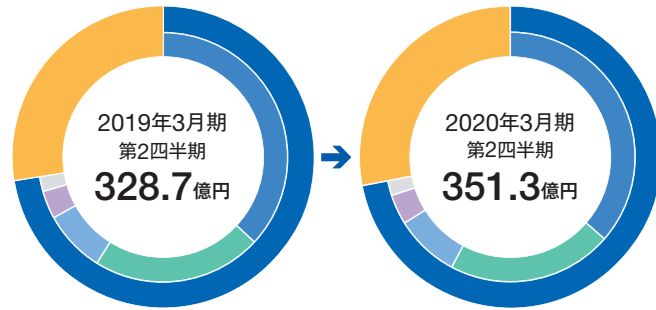
業種別売上高



(単位：億円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	前年同期比	売上高 構成比率
流通業	31.3	47.4	51.7%増	13.5%
製造業	108.2	121.0	11.8%増	34.5%
金融業	39.4	41.3	4.7%増	11.8%
サービス業	118.1	113.8	3.6%減	32.4%
文教・公共	30.4	26.1	13.9%減	7.4%
その他	1.2	1.4	20.7%増	0.4%

事業別売上高



(単位：億円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	前年同期比	売上高 構成比率
システム事業	238.5	253.4	6.2%増	72.1%
サーバー	122.0	128.5	5.3%増	36.6%
ストレージ	71.4	74.9	4.9%増	21.3%
ネットワーク	26.7	29.1	8.9%増	8.3%
ドキュメント	11.8	14.0	19.3%増	4.0%
その他	6.4	6.7	3.6%増	1.9%
サービス・サポート事業	90.1	97.9	8.6%増	27.9%

セグメントの状況

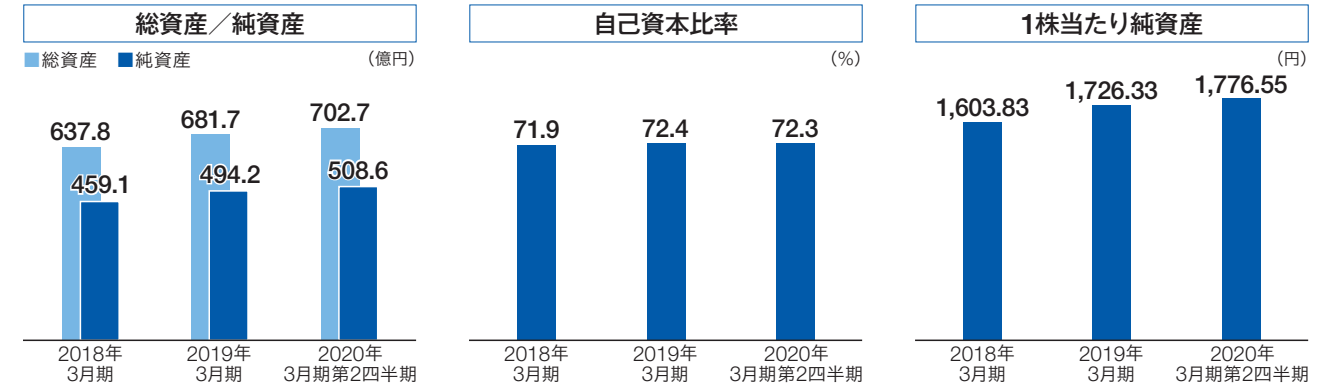
■システム事業

システム事業の売上高は、253億4千6百万円となり、製造業や流通業向けのサーバー関連事業、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、営業利益は32億5千4百万円となり、前年同期比3億8千9百万円(前年同期比13.6%増)の増益となりました。

■サービス・サポート事業

サービス・サポート事業の売上高は、97億9千1百万円となり、ストレージ関連の保守契約売上や、システム構築案件に伴う作業代収入などの増加により、営業利益は18億5千2百万円となり、前年同期比1千8百万円(前年同期比1.0%増)の増益となりました。

財政状態

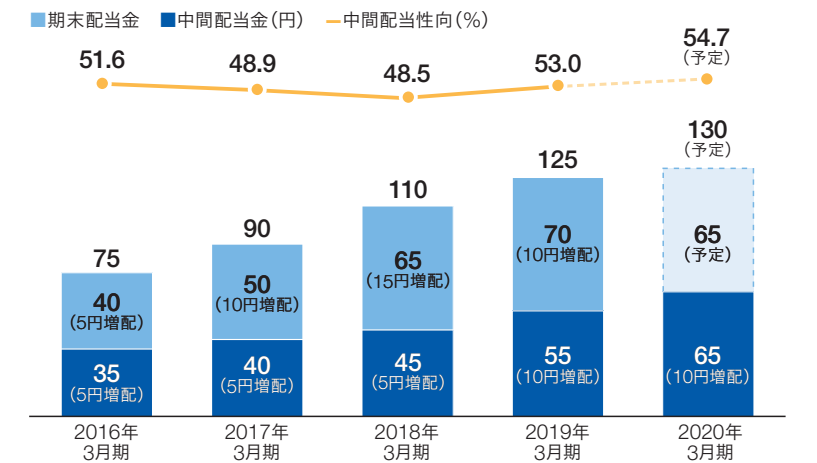


	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 第2四半期	前期末比
総資産 (億円)	637.8	681.7	702.7	3.1%増
純資産 (億円)	459.1	494.2	508.6	2.9%増
自己資本比率 (%)	71.9	72.4	72.3	0.1pt減
1株当たり純資産 (円)	1,603.83	1,726.33	1,776.55	2.9%増

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、当第2四半期の業績が、前年同期実績および公表値を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり65円とすることにいたしました。当期の年間配当金は130円(連結配当性向54.7%)を予定しております。



連結貸借対照表

(百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期
(資産の部)		
流動資産	63,392	64,588
固定資産	4,777	5,684
有形固定資産	1,241	2,071
無形固定資産	366	553
投資その他の資産	3,169	3,059
資産合計	68,170	70,272
(負債の部)		
流動負債	16,747	17,142
固定負債	1,999	2,268
負債合計	18,747	19,411
(純資産の部)		
株主資本	48,866	50,324
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	7,112	7,112
利益剰余金	32,753	34,212
自己株式	△31	△31
その他の包括利益累計額	502	479
その他有価証券評価差額金	172	165
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	79	77
退職給付に係る調整累計額	250	236
非支配株主持分	53	56
純資産合計	49,422	50,861
負債純資産合計	68,170	70,272

連結損益計算書

(百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期
売上高	32,877	35,138
売上原価	23,664	25,285
売上総利益	9,213	9,852
販売費及び一般管理費	4,512	4,732
営業利益	4,700	5,120
営業外収益	16	29
営業外費用	3	1
経常利益	4,713	5,147
特別利益	—	2
特別損失	2	4
税金等調整前四半期純利益	4,711	5,145
法人税、住民税及び事業税	1,496	1,543
法人税等調整額	83	138
四半期純利益	3,131	3,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,130	3,460

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△2,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額	61	△1,752
現金及び現金同等物の期首残高	38,082	41,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,143	40,059

「JPX日経中小型株指数」に2年連続選定

このたび、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が共同で算出する「JPX 日経中小型株指数」の構成銘柄として、当社株式が昨年に引き続き選定されましたのでお知らせいたします。

本指数は、「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とする「JPX日経インデックス400」導入時のコンセプトを中小型株に適用することで、資本の効率的活用や投資者を意識した企業経営のより広範な企業への普及・促進を目指すものです。あわせて、こうした企業への投資者の投資ニーズにこたえることを企図されています。

当社は今後も皆様のご期待に沿うべく、引き続き持続的な企業価値の向上に努めてまいります。



「JPX 日経中小型株指数」の詳細につきましては、下記URLをご参照ください。  
<https://www.jpx.co.jp/news/1044/20190807-01.html>

「統合報告書2019」の発行について

兼松エレクトロニクスグループは、「お客様第一主義」の企業理念のもと、「信頼と価値を創造するIT総合サービス会社」の実現に向け取り組んでいます。

初の発行となる本レポートでは、当社の中長期にわたる企業価値向上を説明する価値創造プロセスの策定に加え、社会の持続的な成長への貢献に向けたSDGsの達成目標を設定しました。また、新たに策定した中期経営計画(2020年3月期—2022年3月期)について重点施策を交えて紹介しております。

当社は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをより充実させ、中長期的な視点での対話を促進するための取り組みを、今後進めてまいります。



統合報告書2019 (PDF形式:4.3MB)  
[http://www.kel.co.jp/contents/files/integrated\\_report2019.pdf](http://www.kel.co.jp/contents/files/integrated_report2019.pdf)

会社概要

商号 兼松エレクトロニクス株式会社  
 英文名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.  
 本社 東京都中央区京橋2丁目13番10号  
 電話 (03)5250-6801(代表)  
 設立 昭和43年7月23日  
 資本金 9,031百万円  
 従業員数 406名(単体) 1,293名(連結)  
 Webサイト <http://www.kel.co.jp/>  
 上場取引所 東京証券取引所 第一部  
 情報通信業 #8096

役員

代表取締役社長	渡辺 亮	監査等委員である取締役	高橋 薫
専務取締役	作山 信好		
専務取締役	戸田 克則	監査等委員である取締役(社外)	栗林 信介
取締役	鈴木 勝人	監査等委員である取締役(社外)	加藤 研一
取締役	田中 康雄		
取締役	近藤 壮一	監査等委員である取締役(社外)	藤本 光二
取締役	岡崎 恭弘		
取締役	原田 雅弘		

執行役員

執行役員 北山 昌彦

主要な事業所

- 技術センター
- 大阪支社
- 名古屋支店
- 福岡支店
- 札幌支店
- 仙台営業所

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- 株式会社 i-NOS
- メモレックスリース株式会社

株式の概況

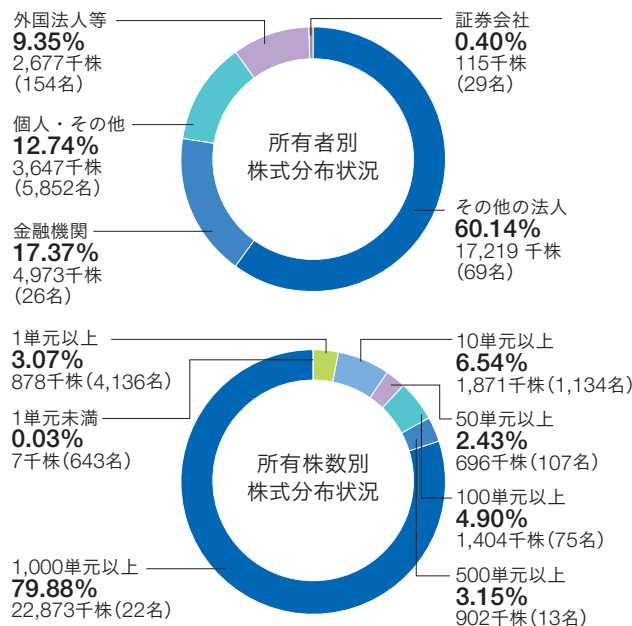
発行済株式総数 28,633,952株  
 株主数 6,130名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,139	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	771	2.70
第一生命保険株式会社	750	2.62
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	593	2.08
GOVERNMENT OF NORWAY	408	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	224	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	215	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	214	0.75
株式会社三菱UFJ銀行	210	0.74

※ 持株比率については、自己株式(36,412株)を控除して算出しております。

株式の分布状況



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.kel.co.jp/kel.html">http://www.kel.co.jp/kel.html</a>
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

**お問合せ窓口**

株式事務に関する一般的なお問合せ  
未払い配当金のお支払いに関するお問合せ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-782-031

住所変更、単元未満株式の  
買取・買増などのお問合せ

お取引のある証券会社などにお申出ください。  
なお、証券会社などに口座がない株主様は、  
上記の三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

KELコーポレートサイトのご紹介



当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.kel.co.jp/ir/>

KEL 検索